

自由記入	
・	IT活用による自然の流れが発生する。ITを使わなければ混乱すると考えます。
・	一極集中が是正されることにより、より情報の発信が多岐に渡り、地方がキャッチしていき、すべてにIT化の促進が図られる。
・	首都機能の移転に際し、その受け皿となる地域にはハード面の機能の充実も促進され、ITを手段として活用する基礎が全国にも先駆けて整備されることが予想される。したがって、全世界的に見ても、最新のIT基盤が備えられる可能性が非常に高い。
・	首都機能の移転をIT化が支える。
・	問8の回答はITや首都機能移転に伴い、設備投資を行えば可能性があると思っている。しかし、現在の財政事情を考えると、国会等を移転してまでの設備投資の必要はないと考える。むしろ、地方分権を更に推進し、地方に権限と財源を与え、IT化を進めた方が経費もかからず、よいのではないかと思う。
・	各検討会や審議会を電子会議形式で行う。(事務局で検討事項を掲載し、それに対する意見を電子上で入れていく。1週間くらいの時間経過後、各意見を総括して、1つの方向性を出す。)
・	首都の全面移転は異なると思いますが、明治維新以来初めての画期的出来事で国内外に極めて大きなインパクトを与えらると思う。特にITについては、中央と地方都市との格差は正には大きく変化が現れると思うし、また、一極集中、地価抑制と共にITの均衡あるものを目指すものとして、首都機能移転ありきと理解しています。 首都機能移転とIT集積都市の発生は関連するものと理解しています。
・	国土の均衡ある発展を図るためにも、首都機能の移転はするべきと考える。肥大化した政経一体の現首都から新首都に機能をIT化に移すことにより、災害対応力を初め、21世紀にふさわしい国家ができると思う。
・	首都機能の移転については政・官の意識改革が前提。単に施設が移動するにとどまる恐れがある。情報集積及び発信はIT化により進展するものと思われるが、首都の政策決定機能と現実的な経済活動拠点との連携について、どう変わって行くのが議論されるべきではないでしょうか。
・	首都機能の移転が実現されれば、ITとの連携により移転都市を情報発信基地として位置付け、災害やその他の情報がすばやく提供されれば、IT化がさらに促進されると思う。第一に情報発信基地とする都市の選定が必要であると思う。
・	丁度10年前に国土庁が中心となって行った都市移転計画が現在では「党利党略」の政治の道具となってしまう。政治家が何と言いつくしょうが、一度決めた事が反古にされては国家百年の計も色あせてしまう。 国土庁の優秀な役人達には同情するが、意味のないアンケートだと思う。現在の与野党に猛省を促したい。
・	IT化の進展により、首都機能の移転の必要性が薄くなっていると思います。インターネットをはじめとするIT技術は少なくとも情報の面における都市部と山村部(過疎地)との格差を大幅に縮小しました。 物理的な面で劣る地方が都市部との様々な格差を縮めていけるのがIT革命なのではないでしょうか。 この時代に全国各地に「ハコモノ」を膨大な建設費を投じて移転しようとする意図がよく理解できません。
・	首都機能移転先新都市に全国的な情報拠点が構築され、そこから国内5~6ヶ所(大都市圏)の副拠点を通して情報が行き来する。 現在の国 47都道府県 3000市町村という非効率な情報の流れが簡素化され迅速化される。

自由記入

国政レベルではその豊かな財政力と人材の力によりIT化が急速に進行すると思われるが、地方自治体レベルでは、少子化、急激な高齢化に対する対策など目先の問題を解決するために忙しく、IT関連の先行投資を行うことは非常に難しい状況となっている。

・単純にITを普及させるためには、IT振興券の発行ではなく、高校・大学入試の際に試験科目として、情報処理能力を義務化すれば、飛躍的に国民の間でIT処理能力の向上が図られるのではないかと。当然これに付随したハード、ソフト両面での全国的な投資も十分考えられる。

東京の首都機能は、崩壊寸前にあり、一刻も早く首都機能移転とIT機能による集中都市を新たに作るべきと聞いている。

・政治も経済も高度教育も鋭利状況にありながら、加えて住宅の集中化、200mのマンションを作るとか、さらにお台場臨海副都心の開発を考えるなど、まさに東京の崩壊を促進するものであり、生活整備である水・空気・環境・交通などこれ以上整備できない。重ねて首都機能移転を望む。

・移転先都市から周辺地域へIT化が促進される。今の日本社会では、地方の中核都市をモデル都市として、その周辺へ広める方法が現実的だと思います。

・各地域の地勢や歴史・文化の特徴を生かした各々の情報発信拠点が成長し、地域間の役割分担が可能となり、より高度な文化国家の形成が実現する。

・ 国政改革は急速な進展が見られるかどうか。  
政治の中心が移転することにより可能性が出てくる。

・ 大容量高速通信網の整備

・ 中央集権の構造が抜本的に変わらない限り、一極集中の構造は基本的に変化するとは思えない。そして今ITで表されるものは、中央集権的なものではないと思う。

・ 岐阜県、特に大垣市など県内主要都市が情報発信の拠点となる可能性がある。

情報通信網の発達により、中央省庁等の分散化が可能となり、東京圏外に移転し、災害などに対応できる地方都市の発展が考えられる。

・ 現在の一極集中型の都市形成ではなく、分散型の中都市（人口100万人）程度の都市が増大するのではないかと。

首都機能が移転され、新しい環境になれば必然的に改革が進むものと考えている。

・ 新首都は新しい時代（21世紀）の国政に対応できるものでなければならぬことから、情報化社会にふさわしい政府機能が構築されるはずである。

アメリカの首都ワシントンにおいては、合衆国内でも優れた通信網が引かれていることにより、AOL等IT関連産業の本社が多数置かれている（N.Y.との住み分け）。

・ 我が国に於いても、首都機能移転先を中心に最先端の通信インフラが整備されれば、IT化が飛躍的に促進される可能性があると考えられる。

IT化により首都機能の分散化はさらに促進される方向になると思われるが、その分、地方中核都市への機能集中が今にもまして増加される事が予想されるため、首都機能分散化と平衡させた形で地方中核都市機能分散化を図らなければ、地方の活性化・自立化促進には必ずしもつながらないと思われる。

長期基本構想（2001年～2015年）の中で、情報都市への挑戦という新しい項目を設け、急速に進展する情報化社会を背景に、が情報発信の先進地になることを目指して、地域の魅力を情報化して、積極的に発信すると位置付けています。

そんな中で、情報技術を活用して地域の活性化を計るために「市情報化戦略」を策定し、諸施策を実施していく上での基本的な方向を定めていこうと考えております。

・ の地域活性化の目標は、「市民生活の質の向上」とそれを支える産業の活性化、コミュニティ産業の創出などの基本環境を形成することとし、他の地域に頼るものでなく、模倣でもなく、新しいスタイルを創出することとしております。

また、情報化による街づくり、地域の活性化を地域（市民が）主体となって取り組んでいくために、産学官民で組織する協議会を中心に情報化による街づくりを推進していきます。

自由記入	
	<p>首都機能移転とIT化の連携により、マスメディアを筆頭とする企業や人口が東京圏より部分流出し、情報網が多重化し、一極集中が緩和される可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関東大震災が再発生すると仮定するなら、首都機能移転とIT化の連携は前述により被災を分散し、ダメージを縮小することにより、対応力が強化されるものと思われる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しいビジネスモデルが次々と誕生する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国がIT化に対応できるような教育が必要であり、そのことが実現できれば、全ての面で可能性が大きくなると思う。</li> </ul>
	<p>首都機能移転には疑問を持っています。</p> <p>将来2020年頃までは、日本経済は立ち上がらないと思います。従来からの職種は、（企業倒産からの立ち直りが遅れる）大変なことになります。時間があれば申し上げたい。</p> <p>現在省庁再編を含めて、官庁の新築がなされている状況でもまだ移転なのですか？</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都機能が移転しても、東京一極集中は是正できない。国内での再配置の検討より、世界の中での日本の位置づけを考慮した場合、現状の配置が望ましい。情報そのものはボーダーレスだが、首都機能は一極が有益と考える。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの地域で情報化インフラの整備が進み、ローカルな地域でもIT化が可能となる。</li> </ul>
	<p>移転先新都市は、情報化時代にふさわしいような最先端の情報技術を最初から備えた都市として整備すべきと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時においても、安全・確実な情報ネットワークなどが整備され、司令塔機能が十分に発揮されるという観点から、画期的な電子防災都市としてのイメージなど。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しい情報発信の拠点ができれば、情報産業を中心に新たな経済活動の広がりが形成され、そこを中核に、人々の生活エリアも動くものと考えられる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都機能移転によりIT化が必要となるのでは。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>促進される条件として、国の積極的な施策が必要。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>マレーシアのスーパーコリドー構想がイメージされる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT化が理想的な型で進んだ場合、2、3、4の可能性もあるが、果たして首都機能移転ともかけ声だけで終わってしまうような気がする。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大企業などの中枢部門が首都に集積する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>一極集中の是正は各地に中核的な都市の出現を見られると思われる。その時には都市間を結ぶ高速交通システムの整備が必要となる。人の移動手段と物流システムが不可欠となる。</li> </ul>
	<p>首都機能移転とIT化の推進により、今後電話線等の情報回線・情報媒体があれば私達の町でも、いつでも大量の情報を知ることができるようになり、東京圏の一極集中は分散されると思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>しかし、情報の収集（情報源）という点からすれば、今すぐ本当に知りたい情報を得るためには首都圏、又は九州で言えば福岡市等で情報発信の基盤整備を行う必要があり、基本的には今までと変わらず地方の発達より、各大都市・中枢都市中心の発展に止まるのではと考えます。</li> </ul>
	<p>東京は従前と同じく、経済・文化の中心の地位を保ち、東京と新首都の連絡が何よりも大事な課題となる。当然これはIT化によって行われ、それを契機として、国政レベル、大企業等では電子会議はごく当たり前のこととなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ソフト・ハードも急速に普及、向上し、東京圏を中心に通勤距離の長い大都市圏では自宅勤務（週の半分程度）やSOHOは多くの企業・省庁で導入される。ただこの流れは、通勤距離の短い地方都市に於いては、東京や新首都との連絡用を除いてはあまり普及しない。</li> </ul>

自由記入	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都機能の移転と新しい情報ネットワークシステムの構築を絡めることにより、新しいタイプの情報モデル都市が実現する。そのモデルが拠点を増やし、全国に分散して広がるイメージである。</li> </ul>
	<p>首都機能の東京圏外への移転が論じられている。IT化が推進され、現在よりも高いレベルのきめ細やかな情報発信が可能になることは想像に難くない。</p> <p>情報発信基地を設置する基準を人口8000人未満の町村に限定するのだ。そこに設置する事で、周辺地域の情報を集中して発信させる。それにより、その情報に関わる人の意識がそこへ集中する。人口の少ない地域とそうでない地域との相互移動が起こり、そこに人の交流が生まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方分権、町村合併等、この問題に付随してくる事は多く存在するはずだ。情報発信のためのツールが発展する事で、地域起こしへの意欲、企画力ができる地域とできない地域がよりはっきりと線引きできる。その意欲のある地域に対して国や県が多くの補助をしたり、より密度の高い交流を地域間で図れる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>いずれの移転先候補地も、自然豊かな環境後であり、自然にやさしい未来都市が形成されると思われる。高いレベルでの情報技術の導入により、交通や物流量を最小限にした環境にやさしい都市づくりを行われることを希望する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>現段階で明確に将来予測する事は不可能であるが、技術の進歩は予想以上に進む中で最終的には、IT化による事務処理が一段と進み、人間が機械に使われる時代が加速し、人間としての温かみの欠如、人間性の喪失が確実に進み、人間社会の崩壊をも心配される。IT化、情報環境の整備促進と並行して、情報教育の充実と人間教育の徹底を国創りの根幹に据えた教育行政を推進すべきと考える。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国は過去不幸な戦争当事者になったが、四面海に囲まれた環境の中で造船技術は世界一であった。そのように優れた工業先進国であり、戦後も荒廃から見事復活した卓越した技能国家であり、民俗が意識団結すれば全て可能ならしめる基礎を備えている我が国である。一極集中の都市構造の修正もIT化も立派に実現するものとして期待している。ただ、安定した理論の上に立っての国会議論を消化できるような私心を捨てた良識ある国会議員像を望みたい。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ対策ができれば、光ファイバー通信網（より高速なもの）により、現在のミラーサーバー技術を超えて、外部RIDE（遠隔RIDE）等により、日本全国に分散して同一データを配置することが可能とならないか。</li> </ul>
	<p>情報通信技術の革新的な発達の恩恵は、政策を初め各地での施策展開情報など必要な情報はリアルタイムで中央・地方を問わず入手できることであります。</p> <p>これにより、情報の質も量も格段に向上することが確実に見込まれます。</p> <p>現在までの中央一極集中は、今後各地の取り組み如何によって、情報格差が拡大するか、均衡化するかを左右するもので、地方がこれの進展に積極的に取り組み、成果を得られるかどうかの要件は、必要な財源が確保され、その意味と価値、そしてその方向性を認識し、推進できるだけ地域と技能のある人材を有し、かつ地方であれば、その首長等の取り組みに対する姿勢の3つが、その決定要因となるものであります。</p> <p>これらの技術を推進できる人材のある程度数は、先の要件を満たす中央と都市機能の集積が充実している大都市圏域へ移入する2分化されてくるものと予測するところであります。</p> <p>情報技術の持つ本来の意味と価値は、居住地に拘束されることなく、同じに情報通信技術の恩恵を被れる方向で進むことがその目的であるはずであり、政策はこの目的達成のために推進されることを望むものであります。</p>
	<p>3.について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットの元々の開発理由が防衛通信システム構築だったことから、首都集中型だった危機管理システムが地方へも分散されることにより、より迅速な対策がとれるのではないか。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京圏外への新しい情報発信の拠点形成により、IT化によるSOHO等が促進され、東京一極集中の是正に拍車がかかる。</li> </ul>

自由記入	
・	IT化の進展により、首都機能自体の電子化が推進されると思われるので、首都移転の論議が無意味なものとなる可能性がある。
・	あくまでもモデル都市であることから、地方への分散を促進するべく支援を行って頂きたい。
・	国が規制緩和を含めたIT化を積極的に推進すれば、地方が必然的に追随し、IT化が図られる。
・	IT化は重要であるが、ITに疎い年代層へ対応するかが、IT化の促進につながると思う。
・	東京がこれまで果たしてきた機能の中で、分離しても十分機能が損なわれないものは移転すべきと考える。 例えば、国会活動、各省庁の機能等移転し、東京は東京都として、古い文化にこだわり、世界の中の東京としての誇り高い文化都市として伸びるべきです。 それから、移転都市に求められるものは、防災対策の拠点性が重要となります。地震・大規模火災・大規模洪水等、災害の種別による防災活動支援の拠点としての機能性が発揮できるよう、東京も含めて整理することが大切です。
・	ゼロミッション型の新都市の建設を期待します。
・	国政、行政のスリム化が図られる。又、地域間の時間較差や情報の透明化も図られる。
・	1. 総合行政ネットワークの構築 地方公共団体間や地方公共団体と国の間で行われる申請、届け出、報告、許認可などに係る迅速な文書交換や法令、条例、基礎的統計等の情報の共有を実現する等、国・地方を通じた情報化の基盤として早急な整備が望まれる。
・	CATVとインターネット通信網を全世帯に配備している。防災無線。 今後は全国的なIT化により、本町のような過疎山村においても全国的な情報交流が一層進展し、行政及び個人（住民）のリテラシーの向上が期待できる。
・	国のITのレベルを上げれば全国的に上がる。防災上の見地からみた場合リスクの分散が図られ、日本の麻痺状態は避けられると思う。
・	官公庁間で公文書は電子メールとなる。電子決裁が確立され、ペーパーレス化が進む。
・	電子政府の実現 インテリジェントシティの進出 携帯電話やTVなどの情報端末化によるIT技術の個人浸透 めざしい情報化の進展
・	IT化の進展により、ある目的を持ってある場所に行く（集まる）必要性が薄れたり、国民の意見集約方法が簡便で精微なものとなることが予想されます。このことは、現行の議会制民主主義制度や行政組織のあり方が根本的に問われることになると思います。
・	前提となる首都移転こそ、その可能性が問われている現状が嘆かわしい。
・	情報基礎整備が整えば、過疎地においてもベンチャー向け施設等、企業誘致が可能となるのではないかと。
・	IT化が進んでも情報通信のみでなく、人の動きも必ず出てくる。情報も文化も東京だけと言う弊害はなくなる。
・	東京圏外に情報発信基地ができ、東京は情報を収集する基地となるために、首都移転の必要はないと思われる。
・	IT化が促進され全国的情報基盤が図られれば、東京都地方だけでなく地方と地方の情報交換も活性化すると考えられる。

自由記入

国会を中心とする首都機能が東京圏外への移転について、今は何とも言えないが、全国的に（国庫補助により情報通信機器の導入）均衡のとれた情報基盤整備を努めて欲しい。

インターネットはそもそもアメリカ国防で生まれ、危機拡散することを狙いとしてきた。その根底から発信基地も分散することで、災害等を未然に防ぐことが大きく期待されるのでは？

国からの情報伝達が一段と早くなることから、自治体の対応や取り組みの迅速化と的確化がより推進されることが予想される。但し、情報発信の拠点化形成については地方に広範に転移することはなく、大都市、または地方の中核都市を中心としたものに限定されていくものと推測される。

都市機能移転により、今までの東京を頂点とする序列意識が変化し、各地域の自主性が高まって、政官民の関係はより透明性に優れた公正なものになり、国・地方に及ぶ横断的な情報ネットワークが構築され、国民と密着した政策の立案が可能となり、文化・経済、あらゆる面での多様化が図られるだろう。

現在の東京都は狭い土地に多くの人々がひしめき合い、空気も汚染され、人間が住むに値していない地域となっている。  
 首都機能移転が実現すればIT化を計画的に導入することにより、新首都圏の合理的な活性化が実現され、同時に東京の正常化も促進されると考える。

国においての行革が、これまで以上に進むと思われる。例えば、公団をはじめとして出先機関等の統合並びに廃止、さらに官僚と合わせて国会議員の少なくなる方向での検討をされたい。

首都機能が移転しても、10年後現在の首都圏の機能が全て移転しないものと想定される。したがって、情報技術の高度化により、国政改革が促進される可能性がある。

4. 中央が先頭を切ってそういった事業を行えば、地方も見習うと思う。

災害現場とのビジュアルな相互連絡が可能となる。災害の起因要因の状況及び、程度の即時把握も可能となる。  
 しかし、メディアを用いた遠隔の対応では、肌で感じる緊迫感が乏しく、適切・迅速な対応に欠けることが危惧される。

あくまでも首都機能移転が実現した場合である。実現できない場合であっても企業リスクの分散、情報収集ツール多様化等から東京一極集中は是正されてゆくと考えられる。企業形態のSOHO化が進むことにより、ビジネス形態が急速に変化し、それに追従する形態として電子政府が実現してゆく。企業のビジネス形態を無視する形での電子政府化は利用されなくなる。

コンピュータのトラブル対策やハッカー対策を十分に検討しながら、IT化を進めないで国全体が混乱することになる。

3については情報通信分野についてのみ言えることであって、災害対応力という広い意味では、情報通信分野以外の果たす役割の方が大きいと考えられるので、ITだけでは何とも言えない。また、バックボーンだけではない本当の意味でのネット化が重要と思う。4については、半ば強制的にシステム化が図られ、それに追従するというイメージ。

これまでの地域格差は移動距離、移動時間により測られていたものが、IT革命が進むと、情報伝達速度、情報伝達濃度により比較されるようになる。このため、位置といったものの概念が大きく変わり、「近くても遠い、遠くても近い」といった状況が発生する。これまでの「首都圏」の概念が変わり、集中は是正されると思う。新首都はこうした面からも交通アクセスより情報アクセスがすぐれた機能が期待される。

首都機能の移転とは、新都市が新たに建設されることを意味する。新都市の機能は設計の段階でITを見据えたものになるので、モデル都市として他の都市のリーダー役を果たすことができよう。

自由記入	
	<p>ITは経済社会に急速な変化をもたらすことが予測される反面、政治的發展側面においてはあまり期待できない。政治的・社会的にはIT化が最も遅れた分野になり、政治的関わりのある諸事業、諸活動もIT化の恩恵をうけることが最も遅れるものと思われる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震等の災害が東京圏に起こった場合に機能分散しておけばすべてが一度に麻痺することはない。</li> <li>・首都機能を分散した場合に関連業務を円滑に行うためにIT化が進むと思われるが、地方公共団体のIT化を同時に進めなければ効果が少ないと思われる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いままでの日本人の習性として、建物を新しくしないとIT関連も進歩しない。</li> </ul>
	<p>驚異的なIT化の進展と、それをコントロールする中枢機能、それにより動いていく組織と、それぞれに「人」が介在することとなる。今後は「IT」の進行度合いについていける「人」づくり、「組織」づくりが必要となる。</p>
	<p>政治の中心と都市は必ずリンクしたものと考えている。例えばITの効力が大きいとはいえ、首都機能 = 政治は変わらないと思う。しかし、首都機能移転とITにより、国政改革と、東京一極集中は是正されるものと思う。</p>
	<p>IT化と首都機能移転を有効に連携させることで、新しい情報都市や産業雇用が生まれ出される可能性をもっています。また地方分権一括法が成立し、この4月から改正地方自治法が施行されましたが、従来の国・県・市町村という流れから、国・市町村という形態に大きく変わる可能性をもっていることから、地方自治の発展が阻害される一面をもっていることに危惧を感じます。情報の地域間格差を解消するための方策、とりわけ情報基盤整備に国は全力をあげるべきと考えます。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITを連携させることで、首都機能の移転はより現実的なものとなる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT化を図ることにより、各種の情報が日本全国で知ることができることと、各種の取引、取扱が可能である。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITの可能性は大である。ただし、3年スパンで対応していく必要があるのでは？（5～10年スパンでは技術革新についていけない）。</li> </ul>
	<p>新首都は最先端技術の導入、サービスが先駆的に実施される情報最先端の都市であることから、建設過程あるいは誕生後に開発される様々な技術やサービスは国内外問わず、広く世界に提供される。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1について：情報公開の徹底により、国民が知りたいデータを容易に入手することができるようになり、開かれた行政が実現するきっかけとなる。また、長期的には選挙における電子投票も導入される。</li> <li>・2について：テレワーク、SOHO形態の職場環境により、「通勤」という労働環境が変化する。良好な生活環境の中での職住接近や、仕事をしながらの育児など、国民のライフスタイルにも好影響をおよぼす。地方は最小限の開発で定住人口を確保し、少子化対策の一助にもなる。</li> <li>・3について：国会、中央省庁、裁判所データのバックアップセンターの整備により、災害に対する国政のリスク回避につながる。また、災害が発生した場合には、複数箇所に情報発信基地を設けることにより、同時罹災を回避することができる。</li> <li>・4について：国会都市建設においてITに関する技術競争が発生し、ITの技術革新と他の都市基盤整備への波及につながる。IT国家実現の起爆剤になり、かつベンチャー企業の参入も想定され、高い経済効果も発生する。</li> </ul>
	<p>ITの連携には全国的な情報通信網の制限および取扱いが、行政・産業・国民に扱いやすくまた利用しやすいものでなければ、浸透しないため、新自治法の改正により、団体の規模の大小にかかわらず、情報が瞬時に到達し、対応力が発揮できるものと期待する。</p>
	<p>情報通信にかかる利用料の低廉化や高速、大容量通信網のインフラ整備、各家庭に容易に扱える情報端末の普及などを前提とし、国民の多くが当たり前前にITを活用できる環境を整え、問8に示された事項について可能性がでてくるのではないかと。また、首都機能移転による新都市を先端的なIT都市とする以前に、末端までITを十分に活用できる環境を整備することが先決ではないかと。</p>

自由記入	
・	東京一極集中是正を機会に、東京以外での都市についても災害対応能力（体制）について、関心がむけられ、IT促進と大都市での災害対応力に相乗効果が期待できるものと思う。
・	政治・経済の拠点が複数存在することにより、1箇所が災害によって機能が損なわれても、他が継続することで被害を最小に抑えることは、地震・台風・火山噴火の危険が大きい日本にとって大きな利点といえるだけでなく、世界経済に与える影響も大きい。現在、もし首都圏が大震災に見舞われたら日本のみならず、世界に与える影響も多大である。
・	地方において人口1万人くらいのところでは、町村合併も含めて強引に導いてくれる（県とか）ものがいないと絶対に対応していけないと思います。また、議会の理解を得るのも難しいことです。
・	東京一極集中が災害等のため被害を受ければ機能（特に行政）が麻痺する。IT革命後に行政機関の政令都市へ分散等考える必要あり。
・	首都機能移転の可能性はないのではないか。
・	国がIT化に向けて進めているので方向性としては今後一層発展していくと思う。国民全体子供から老人まで技術習得できるよう、学校、地域でも勉強ができる機会をつくっていく必要性を感じる。
・	首都機能移転により、機能面、情報面において東京圏の一極集中の状態から最低でも二極化されることとなる。それにより、災害時における政治、行政、経済等の中枢機関の同時被災が回避でき、迅速な災害復旧が図ることができると思われる。
・	1について：時空両面でゆとりが職員にできることから、全く業種の異なる2つの仕事を併行してほしい。豊かな視野をもてるようになる。例：財務畑と子供の非行防止など。 2について：インターネットが本来軍事目的に開発されたように、非常事態の中にあっても行政系統が（いくつか分断されるにせよ）壊滅しない体制が作れる。
・	首都機能移転がIT化にどれほどの影響を与えるか疑問である。それぞれの事業の推進による可能性は高いと思われる。
・	本県では新首都像の検討を進めている。移転先新都市とIT化の関連についての重要性は十分認識しているので、新首都像の具体化に合わせて設問項目に関するイメージも具体化したい。
・	災害発生時における災害対策本部は東京等首都圏だけでなく、できるだけ災害発生場所に近い都市（公共施設）で災害対策にあたることできる。 ボランティア等の救援活動に対し迂回路等の情報を提供し、災害場所へ渋滞無く到着できる。 IT化とGISの整備が進めば、災害時のライフライン確保も迅速に対応できる。
・	首都機能移転によるITの促進は一時的に進むと考えられるが、IT自体に地域という概念は必要ないと思われる。
・	光ファイバーケーブルが全国的に設置され、情報の高速化、大容量化が促進される。
・	2．序列意識は大きく変化し、政治経済の拠点をたとえばアメリカのワシントン・ニューヨークのような関係であろう。
・	日本の将来はすべての分野において最先端の技術の開発、研究以外にないのではないのでしょうか。 米国のように、国はこれらの機関、大学に積極的に支援をしてゆくことによって、優秀な人材を育成し、世界をリードすることで日本経済は安定に向かうものと思われます。

自由記入	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急災害発生時の対応について、機能が停止しないように十分予備機能も保持すること。</li> </ul>
	<p>「21世紀の国土のグランドデザイン」や「近畿圏基本整備計画（第5次）」において大都市のリノベーションの重要性が示されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪をIT等先進都市として更生するとともに、IT技術を取り入れた移転先大都市との強力な連携を図ることにより、東京一極集中の是正、災害対応力の強化を図ることができる。</li> </ul>
	<p>3について：首都機能移転で、各省庁が一箇所に集中することにより、危機管理体制が即立ち上がり、またIT化により情報の共有が可能で、災害状況や災害影響、さらに災害回避や災害支援などの多角的分析が可能となり、迅速かつ的確な決断ができるようになることから、災害対応力が強化される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4について：地方分権で、国と地方自治体はイコールパートナーとなり、重要案件について、対等な立場で協力連携しなければならない状況が増えてくる。首都機能の移転先がITモデル都市となることにより、対等に情報を交換・共有し、迅速な意志決定を可能にする必要があることから、全国の自治体においてIT化が促進される。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>政治・行政・経済の中核機能が同時に災害を被れば、国家に甚大なダメージを与えることとなるので、安全性の高い地域特に北東地域（栃木、福島地域）に早急に移すべきである。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>未来の都市型がどのようなものか興味がある。新都市の周辺の企業・住宅・公園そしてそこに居住する人々の生活・服装・食事も今までと変わり、IT化を盛り込んだ日本の未来型都市と人種が生まれ、東京があこがれの都市であったことが過去のものとなる可能性が強い。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国のIT化を促進するためには、全国どこでも同じレベルのサービスを楽しむようにすることが必要です。たとえ首都機能移転先を先進的なIT都市に仕立て上げても、それは東京都移転先に行き政情報発信源が集中し、現在の東京一極集中と構造的には何ら変わりはないでしょう。全国の個性ある都市、地域が行政情報のみならず、他分野の情報ハブとなるIT社会を実現する必要があります。これにより東京一極集中の是正、災害対応力の強化を多少なりとも図ることができると思う。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>アメリカやドイツの首都のように、日本においては国政レベルでの中枢機能面の分割化は今さら馴染まないのではないかと。これから日本で首都機能の移転を図っていく場合、問8のようにIT化との有効連携は不可欠になってくる。現在の首都機能そのままの移転は不可能である。IT技術の効用を最大限に活用した効率的かつ効果的で、大きな支出負担を伴うことのない移転を目指し、モノ・カネ・ヒト全てが東京に一極集中している現在の状況を是正していくべきである。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京への一極集中は是正されるが、県庁所在地等への集中が進むと考えられる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各中央省庁が別々の場所に移転され、ITのモデル都市となり、さらに近隣の市町村も広域的にIT化が進むのではないかと。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理上、一極集中より分散しているほうが好ましく、ITの推進に従い情報のやりとりは現在より早くなり、分散化による支障は発生しないと思う。また、移転先の都市を中心とした施設整備が進み、大都市だけが先行していた施設整備格差が減少すると考えられる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体における住民へのサービスが全国でできる（平均的な行政機能）。納税、各証明、（基本的な）健診、図書。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報技術が発達し、国政改革について電子議論による方向性の変更などというものは決して人間の感情形態上特に最良の方法とは考えがたい。また、一極集中型の分散についてもメリット、デメリットがあり、そのマイナス部分をどの様に対応してゆくか。</li> </ul>